

第31回 長岡しんきん業種別景気動向調査レポート

平成23年10月 発行

長岡信用金庫 総合企画部

電話：0258-36-4344

Mail: shinkin@nagaoka-shinkin.com

URL: http://www.nagaoka-shinkin.com

[実績] 平成23年4月 ~ 平成23年9月 [予想] 平成23年10月 ~ 平成24年3月
特別調査 「電力不足に伴う中小企業への影響と対応について」

業況DIは 6.6ポイント悪化して、24.6に。
～4期連続改善基調から一転して悪化へ～

(全業種) 前回・実績・予想DIの比較

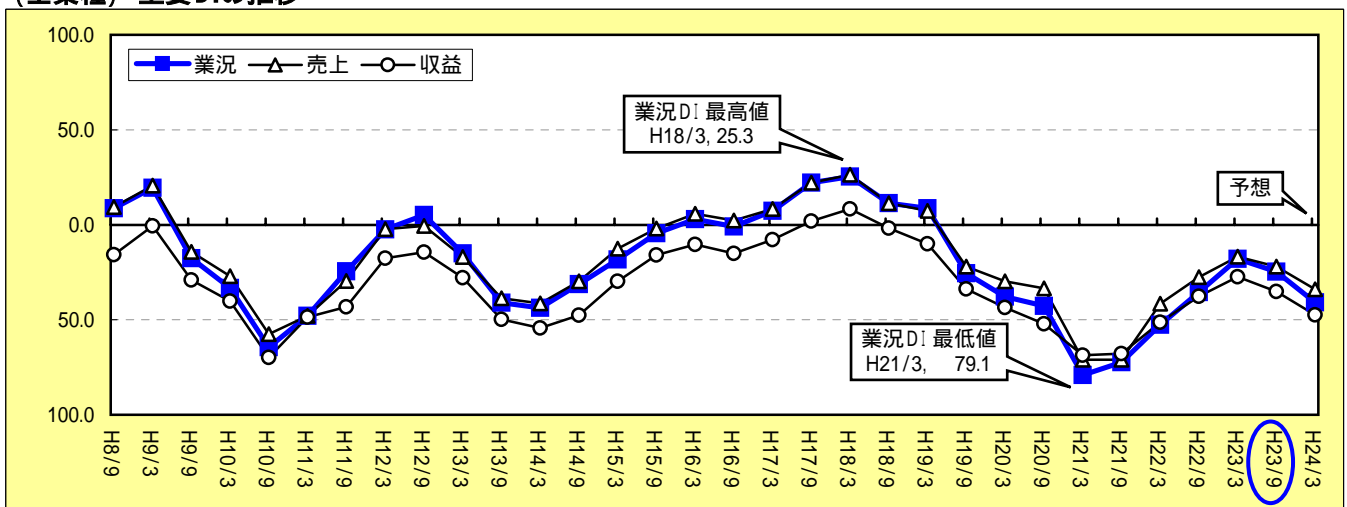
	前回	改善、悪化幅	実績	改善、悪化幅	予想
業況	18.0	6.6	24.6	16.2	40.8
売上	16.7	5.3	22.0	11.9	33.9
仕入価格	28.4	6.1	22.3	3.7	26.0
販売価格	26.0	2.2	23.8	0.6	24.4
収益	27.4	7.7	35.1	12.3	47.4
在庫	7.3	1.6	5.7	5.7	0.0
受注残高	7.0	8.5	15.5	14.5	30.0
資金繰り	19.5	4.8	24.3	4.3	28.6
人手	0.4	0.9	1.3	0.5	1.8
設備状況	3.6	1.4	2.2	0.5	2.7

平成23年4月～平成23年9月期(今期)の業況DIは 24.6と、平成22年10月～平成23年3月期(前期)の水準(18.0)に比べ、6.6ポイント悪化した。売上DIは 22.0と前期比5.3ポイント悪化、収益DIは 35.1と前期比7.7ポイント悪化した。業況DIはリーマン・ショック後の平成21年9月期調査以降、4期連続改善基調が続いていたが、一転して悪化となった。

平成23年10月～平成24年3月期(来期)の予想業況DIは 40.8と、今期の実績(24.6)に比べ、16.2ポイント悪化を予想している。予想売上DIは 33.9と今期実績比11.9ポイント悪化、予想収益DIは 47.4と今期実績比12.3ポイント悪化を予想している。

調査員のコメントからは、業況の悪化及び悪化予想となった背景に東日本大震災、円高、市況の低迷などの影響がうかがわれる。

(全業種) 主要DIの推移



**製造業の業況は16.7ポイント悪化。「良い」超から「悪い」超へ。
建設業の業況は8.0ポイント改善して、 28.0。**

(業種別) 前回・実績・予想DIIの比較

	製造業			建設業			卸売業			小売業			その他の業種		
	前回	実績	予想	前回	実績	予想	前回	実績	予想	前回	実績	予想	前回	実績	予想
業況	6.0	10.7	29.0	36.0	28.0	46.9	22.0	55.5	64.7	28.0	38.4	42.3	47.0	30.0	50.0
売上	7.4	11.8	29.3	40.0	30.0	40.8	22.2	33.3	35.2	16.0	38.4	19.2	42.5	20.0	45.0
仕入価格	40.4	25.8	27.4	26.0	24.0	18.3	11.1	11.1	23.5	36.0	23.0	46.1	5.3	16.2	19.4
販売価格	26.9	15.0	23.9	40.0	44.0	46.9	16.7	22.2	5.8	4.2	15.3	3.8	23.7	25.6	24.3
収益	5.3	23.9	40.0	48.0	44.0	53.0	50.0	50.0	46.6	28.0	50.0	46.1	43.6	33.3	58.9
在庫	8.3	3.4	2.3	/	/	/	11.1	22.2	0.0	20.8	16.0	4.1	7.1	37.5	37.5
受注残高	11.2	10.0	29.2	28.6	26.6	31.8	/	/	/	/	/	/	/	/	/
資金繰り	11.7	19.3	28.8	24.0	26.0	22.4	5.6	16.6	18.7	32.0	42.3	46.1	30.8	25.6	28.2
人手	6.5	5.3	3.2	12.0	6.0	6.1	5.6	11.7	6.6	4.0	19.2	7.6	2.6	5.1	2.5
設備状況	2.1	8.6	7.6	2.0	8.0	0.0	5.9	5.5	6.2	12.0	3.8	3.8	12.5	2.5	2.5

製造業

今期の業況DIIは、前期比16.7ポイント悪化の 10.7となった。売上DIIは19.2ポイント悪化の 11.8、収益DIIは18.6ポイント悪化の 23.9となった。前期の業況DIIは8期ぶりに「良い」超となったが、今期は再び「悪い」超となった。

来期の予想業況DIIは、今期実績比18.3ポイント悪化の 29.0となった。売上DIIは17.5ポイント悪化の 29.3、収益DIIは16.1ポイント悪化の 40.0となった。

建設業

今期の業況DIIは、前期比8.0ポイント改善の 28.0となった。売上DIIは10.0ポイント改善の 30.0、収益DIIは4.0ポイント改善の 44.0となった。

来期の予想業況DIIは、今期実績比18.9ポイント悪化の 46.9となった。売上DIIは10.8ポイント悪化の 40.8、収益DIIは9.0ポイント悪化の 53.0となった。

卸売業

今期の業況DIIは、前期比33.5ポイント悪化の 55.5となった。売上DIIは11.1ポイント悪化の 33.3、収益DIIは0.0ポイント横這いの 50.0となった。

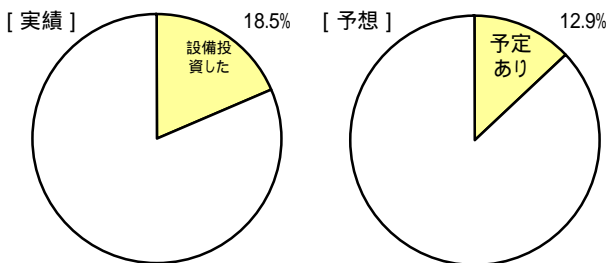
来期の予想業況DIIは、今期実績比9.2ポイント悪化の 64.7となった。売上DIIは1.9ポイント悪化の 35.2、収益DIIは3.4ポイント改善の 46.6となった。

小売業

今期の業況DIIは、前期比10.4ポイント悪化の 38.4となった。売上DIIは22.4ポイント悪化の 38.4、収益DIIは22.0ポイント悪化の 50.0となった。

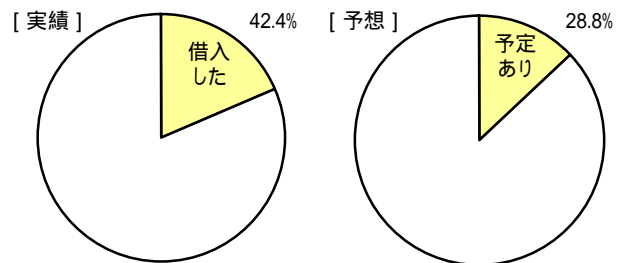
来期の予想業況DIIは、今期実績比3.9ポイント悪化の 42.3となった。売上DIIは19.2ポイント改善の 19.2、収益DIIは3.9ポイント改善の 46.1となった。

(全業種) 設備投資の実施と予定



設備投資の状況について、18.5%の企業が今期の設備投資を実施している(事業用土地、建物16.6%、機械設備の新增設30.9%、機械設備の更改30.9%、事務機器4.7%、車両7.1%、その他9.5%)。また、12.9%の企業が来期の設備投資を予定している(事業用土地、建物37.9%、機械設備の新增設20.6%、機械設備の更改20.6%、事務機器0.0%、車両13.7%、その他6.8%)。

(全業種) 借入の実施と予定



借入の状況について、42.4%の企業が今期の借入を実施している(運転資金77.0%、設備資金21.8%、その他1.0%)。また、28.8%の企業が来期の借入を予定している(運転資金84.3%、設備資金14.0%、その他1.5%)。

**問題点1位は「売上の停滞減少」、全体で67.1%。
重点施策1位は「販路を広げる」、全体で62.7%。**

経営上の問題点について（各業種の上位3位まで）

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他の業種
売上の停滞減少	67.1%	62.8%	60.0%	72.2%	84.6%	72.5%
同業者間の競争激化	32.0%		44.0%	50.0%	46.2%	30.0%
利幅の縮小	45.6%	43.6%	54.0%	38.9%	30.8%	52.5%
販売先からの値下げ要請		26.6%				
商店街の集客力の低下					30.8%	

当面の重点施策について（各業種の上位3位まで）

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他の業種
販路を広げる	62.7%	60.6%	60.0%	77.8%	57.7%	67.5%
経費を削減する	59.2%	54.3%	56.0%	72.2%	57.7%	70.0%
情報力を強化する	37.3%		44.0%	33.3%	38.5%	55.0%
技術力を強化する		40.4%				

調査員のコメントより

製造業

- ・昨年から関東方面からのまとまった受注（航空機関連）があり、売上は増加。7月頃から少し落ち着きが見え始めた。
- ・中国向け太陽光発電関係の部品が一段落して、現在は試験車両（鉄道）の部品を製造中。

建設業

- ・前期は新築受注はなく、小口リフォーム工事（県・市補助金制度を活用）が中心。
- ・売上減少が続いており、販路拡大のため営業力強化（インターネット活用）の方針。

卸売業、小売業、その他

- ・販売先に対しての卸価格を見直し（平均2%程度）したことにより、今後は粗利率の改善が見込める。
- ・固定客の高齢化もあり、営業戦略の見直しを図っている。客単価切り下げのための商品開発による客数増加を図る。
- ・ハウスメーカーと提携しておりエコ住宅、太陽光発電を推進している。

リーマンショック後の製造業・非製造業別の業況DIの推移

製造業

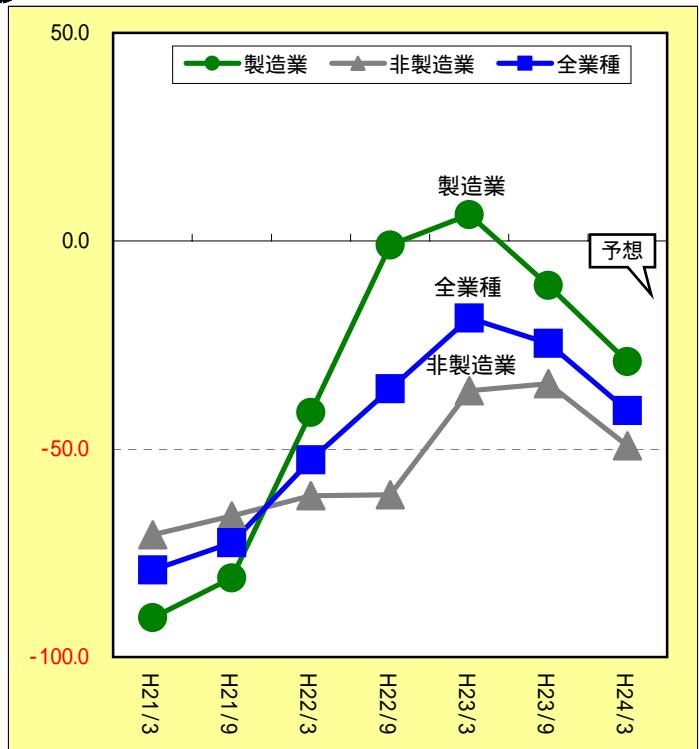
リーマンショック直後の平成21年3月期調査では、調査以来最低の値（-90.5）となった。6ヶ月後の平成21年9月期では緩やかな回復を見せていたが、平成22年9月期にかけて順調に回復。平成23年3月期には、平成19年3月以来8期ぶりとなる「良い」超（「良い」と回答した先>「悪い」と回答した先）となった。平成23年9月期（今回）は一転して悪化、予想も更なる悪化を見込んでいる。

東日本大震災の影響について、調査員のコメントからは、震災直後は流通の混乱や受注の減少など経営に悪影響となったが、現在は持ち直しているとの回答が多く見られた。また、震災特需を見込み機械の新設、工場拡張を計画しているとの回答もあった。一方で中国事情や円高を懸念する回答も複数見られた。

非製造業

リーマンショック後は平成23年9月期（今回）まで5期連続改善基調となっているが、製造業と比較すると回復幅は緩やかであり、DIも低迷している。

東日本大震災の影響について、調査員のコメントからは、工事遅れの発生、復旧工事が優先され受注が停滞（建設業）、物流の悪化・停滞、消費マインドの低下、観光不振などにより売上減少（卸売業、小売業）などの回答が目立った。



特別調査 「電力不足に伴う中小企業への影響と対応について」

問1. 今夏、各地で生じている電力不足は、貴社の売上高や経費にどのように影響を及ぼしていますか。売上高への影響については1～4の中から、経費への影響については5～8の中からそれぞれ1つずつお答えください。

(売上高への影響)	-	(経費への影響)	-
増加要因	1.3%	増加要因	9.2%
どちらともいえない	44.3%	どちらともいえない	43.9%
減少要因	19.7%	減少要因	17.5%
電力不足は当社に関係ない	33.8%	電力不足は当社に関係ない	28.1%

問2. 貴社では、今夏の電力不足を受けてなんらかの対応をとりましたか。対応をとった方は、次の1～9の中から最大3つまでお答えください。特に対応をとらなかった方は0を選択してください。

消灯などのこまめな節電	87.3%	新商品・サービス等の検討・開始	1.3%
営業日や就業時間の見直し・短縮	17.1%	取引先の変更・見直し	1.8%
夏季休暇日数の増加	8.3%	クールビズの実施	14.9%
省エネ機器(LED等)の導入	12.7%	その他()	4.8%
独自の電力源の確保(自家発電等)	1.8%	特に対応はとらなかった	14.0%

問3. 貴社では、電力不足が今夏以降も中長期的に継続することが想定される場合、どのような対策を検討または実施(今夏行った対策の継続対応を含む)しますか。次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、対策の必要がないと考える方は0を選択してください。

こまめな節電の継続・強化	89.9%	新商品・サービス等の検討・開始	1.8%
営業日や就業時間の見直し・短縮	29.8%	事業拠点の移転	-
省エネ機器・設備の導入	22.4%	長期休業・廃業	-
独自の電力源の確保(自家発電等)	5.3%	その他()	1.8%
業務の縮小	2.6%	対策は必要ない	11.0%

問4. 電力不足が今夏以降も中長期的に継続することが想定される場合、日本社会全体としてとりうる有効な対策と考えるものを次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、有効な対策はないと考える方は0を選択してください。

再生可能エネルギー(太陽光、風力等)の積極導入	73.2%	電力使用制限令の継続・強化	14.5%
原子力発電所の安定的な再稼働	38.6%	サマータイム制の導入	7.9%
地域間での電力の融通促進	42.5%	事業拠点の海外移転	1.3%
電力の完全自由化	24.6%	その他()	2.2%
省エネ機器等の導入支援策(エコポイント等)	22.4%	有効な対策はない	7.9%

問5. 電力の安定供給に向けたエネルギー政策の見直しを図る上で、今後、長期的にみて利用拡大が望まれるエネルギーは何だと思えますか。次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、特にない場合は0を選択してください。

太陽光	81.6%	天然ガス(火力)	20.6%
風力	40.8%	石油・石炭(火力)	4.4%
水力(小規模なものを含む)	35.5%	原子力	15.8%
地熱	19.7%	その他()	2.2%
バイオマス(木材、生ゴミ等の有機物)	20.6%	特にない	7.0%

調査要領

・調査時点	平成23年9月	・調査地域	当金庫営業地域(長岡市、見附市、小千谷市、南魚沼市)
・調査方法	当金庫職員による面接聴き取りによる感触調査	・調査先	227先 (回収率 100%)
・対象期間	(実績) 平成23年4月 ~ 平成23年9月 (予想) 平成23年10月 ~ 平成24年3月	・分析方法	各質問事項で「良い」(増加等)とした企業が全体に占める構成比と、「悪い」(減少等)とする企業の構成比との差(DI)を中心として分析を行った。